

プログラム番号	06005
---------	-------

平成18年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	筑波大学 地域研究研究科		
②学長名	岩崎 洋一		
③所在地	〒305-8571 つくば市天王台1丁目1-1		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	地域研究研究科 技術職員(研究専従)	
	担当者氏名	三浦哲也	e-mailアドレス areas@sakura.cc.t sukuba.ac.jp
	電話・FAX番号	029-853-4593 (FAX 029-853-6862)	
⑤ホームページ URL	http://www.chiiki.tsukuba.ac.jp		
⑥大学院在学留学生数	927人(うち、国費留学生 246人)		

【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	中央アジアの日本研究教育スタッフの再教育プログラム
②プログラムの形態	修士課程(2年間)
③実施研究科・専攻	地域研究研究科 地域研究専攻
	(所在地) 〒305-8571 つくば市天王台1丁目1-1
④連携大学・研究科・専攻名	
⑤受入れ学生数	14人(うち研究留学生優先配置人数: 6人) (うち日本人学生数: 0人)
⑥担当教員数	合計 86人(うち専任: 25人、兼任: 47人、非常勤: 14人)
⑦研究科長(代表者)名	所属部局・職名 人文社会科学研究科歴史・人類学専攻 教授
	研究科長名 小野澤正喜

【3. プログラムの内容】

1) 開設の趣旨

1991年独立国家共同体（CIS）として独立を達成した中央アジア諸国においてアジア研究への関心が急速に高まっている。とりわけ日本研究への関心の高まりが見られ、各国の拠点大学における日本語・日本研究分野の確立、学生定員の増加が見られる。しかし、日本語教育分野の充実に対して日本研究分野の教育担当スタッフは質的に不十分な状態にある。本プログラムではウズベキスタン、カザフスタン、キルギス3国の大学の研究教育機関スタッフ、大学院生等を受け入れ、英語によって日本研究教育スタッフの再教育を行い現在の緊急の課題に応えようとするものである。3カ国から大学間協定のネットワークを通じて各年度計6名を選抜し、専門家としての教育を施す。

2) 内容および特色

研究科として30年以上にわたる実績を踏まえ、英語のみによる日本研究のプログラムとして開設する。個別専門領域の教育を施すと共に日本研究の諸分野にかかわる授業、演習の履修、単位取得を行わせ、また日本研究にかかわる修士論文作成指導を行い、専門的能力の向上を図る。このプログラムが本格的に始動するならば、現地大学の日本研究分野の教育水準は向上し、国際水準の日本研究の一角を占めることが可能になると考えられる。

3) 教育・指導体制（論文指導等サポート体制）

国際政治学、国際開発論、文化人類学等の個別専門領域の教育（最低10単位）を施すと共に日本研究の諸分野（政治経済、歴史思想文化、文学等）にかかわる授業、演習の履修、単位取得を行わせ（最低12単位）、更に日本研究にかかわる修士論文作成指導（4単位）を行う。また英語をコミュニケーション言語にした日本語教育および日本語教育法の科目の開設も行い日本語習得希望者のニーズに応える。

研究指導は原則として主指導1名、副指導2名を入学時点から配置し、修士論文作成に向けた研究指導において万全を期す。研究指導は全て英語で行い、修士論文も英語で作成させる。指導陣は研究科教員70名の中から選ばれた本プログラム担当教員25名を中心に組むが、修士論文のテーマが学際的、文理融合分野であるケースでは学内の他研究科に副指導を委嘱することもある。

4) 使用言語

使用言語は英語によるものとする。

5) 募集方法、募集対象国、学内選考方法等

募集対象はウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの中央アジア3カ国の研究教育機関スタッフまたは大学院在学者を中心とする。各大学からの推薦については帰国後数年間は大学のスタッフとして留まることを条件とする。3カ国の交流協定校を連絡調整の責任校とし、それぞれの国において応募者を受け付ける。選考は書類による第1次選考通過者に対して筑波大側から試験官を派遣して面接試験を行い絞り込む。面接試験通過者を対象に筑波大における最終的な選考認定の手続きを済ませ、入学予定者を決定し、文部科学省に対する国費奨学生大学の推薦手続きを開始する。文部科学省よりの国費奨学生採用通知の受理を受けて正規の渡航手続きに入り、12月入学（筑波大学の3学期開始）に向け手続きを進める。

以下各年度の受入れに関わる選考手順を示す。

- ・ 11月 募集要項、申請用紙を各国の関係機関に配布。（インターネット上での宣伝、募集要項、申請用紙の掲載も平行して行う。）
- ・ 1月末 申請締切
- ・ 2月 筑波大における第1次書類選考
- ・ 2-3月 第1次選考通過者に対して試験官を派遣し面接試験
- ・ 3月下旬 筑波大よりの大学推薦候補者の決定
- ・ 4月中旬 文部科学省への大学推薦特別枠研究留学生候補者の推薦
- ・ 6月下旬 文部科学省より大学推薦特別枠研究留学生選定結果の通知
- ・ 7月初旬 合格者の渡航手続き開始（各国の協定校と協力して進める。）
- ・ 11月下旬 研究留学生の渡日
- ・ 19年12月1日 地域研究研究科の正規生として履修開始
- ・ 11月30日 地域研究研究科修了、学位授与

(注) 筑波大学は3学期制を採用しており、3学期の開始時期が12月1日であることからして研究留学生の渡日の時期、および修士課程修了の時期が通常の場合とずれることになる。

6) 終了後に想定される進路、修了者に期待できる効果及びフォローアップ体制

本プログラムは中央アジア各国の大学における教育研究スタッフの強化に特化したプログラムであり、帰国後は現地の教育研究機関で日本研究の指導に当たることを原則とする。本プログラムの進行の中で中央アジア3カ国の各大学の日本研究専門家の数と質は飛躍的な前進を見られる。また修了者は筑波大学および日本の諸大学との教育研究における交流の推進者となり、共同研究プロジェクトの推進者となっていくことが期待される。修了者に対する事後研修、再訓練、日本研究の国際集会等のフォローアップを持続的に進めていく。筑波大学としてはタシケント東洋学大学に筑波大学国際連携センターを始動させることになっておりフォローアップ体制の中核的サイトとする。

7) 本プログラムの点検・評価の体制

筑波大学は国際連携室が学生交流、大学間交流、教育の国際化等の部会をもち各年度における留学生受入れに関する点検・評価の体制を有している。また地域研究研究科の教育課程委員会および人文社会科学研究科の社会連携推進室は本プログラムの詳細な点検・評価を行うことになっている

8) その他特記事項

筑波大学は5年近くの年月をかけて中央アジア3カ国に対する国際交流ネットワークの構築をめざし本格的な取り組みを進めてきた。3カ国7大学との交流協定を締結し、既に多くの短期留学生の受入、派遣を実現させている。タシケント東洋学大学におかれた筑波大学国際連携センターには日本外務省の草の根無償支援によって日本語・日本文化研究の教育支援の拠点施設の整備が進んでいる。

こうした努力が中央アジア地域における日本大使館、国際機関を通じて外務省の認めるところとなり本年6月に日本と中央アジア諸国の外相会議で結ばれた「中央アジア+日本」対話「行動計画」において筑波大学の「中央アジア国際連携センター」構想を歓迎し、日本語及び日本研究の分野での交流や共同研究の拠点となることへの期待が表明されている。